

産業廃棄物処理業景況動向調査結果について 〔2016 年 7-9 月期〕

公益社団法人全国産業廃棄物連合会

〔調査結果の概要〕

景況判断 DI は▲26 となり、2015 年 1-3 月期以来、6 期ぶりに改善した。

2016 年 10-12 月期の景況判断を「悪化」とした企業は 31%で前回調査（2016 年 4-6 月期 37%）より 6 ポイント改善、「好転」とした企業は 5%で前回調査（5%）と同水準となった。景況判断 DI は▲26 となり、前回調査（▲32）より 6 ポイント改善した。

以下、その他業況感 DI の内訳

2016 年 4-6 月期に対して、

- ・売上高 DI は▲5 で、11 ポイント改善
 - ・処理量 DI は▲9 で、5 ポイント改善
 - ・契約単価 DI は▲4 で、1 ポイント悪化
 - ・営業利益 DI は▲11 で、6 ポイント改善
 - ・資金繰り DI は▲4 で、2 ポイント改善
 - ・借入難易度 DI は 5 で、2 ポイント改善
 - ・設備投資 DI は▲7 で、1 ポイント改善
 - ・従業員数 DI は▲3 で、9 ポイント悪化
- 今後の景況感 DI の見通しは、景況判断 DI で▲21 となり、5 ポイント改善する見込みとなっている。
 - 売上高の動向については、前年同期比（3 ヶ月平均）で 13.0%増となった。
 - 処理量の動向については、前年同期比（3 ヶ月平均）で 5.0%減となった。
 - 経常利益率については、平均値が 5.02%（前回調査 4.65%）となり、2015 年 4-6 月期以来、5 期ぶりに改善した。
 - 経営上の問題点としては、「需要の停滞」22.5%（前回 22.9%）、「同業者相互の価格競争の激化」17.4%（前回 16.3%）と引き続き上位となった。「従業員の不足」13.8%（前回 11.0%）が前回の 4 位から 3 位に上昇し、労働力の不足感が強まっていることが伺える。

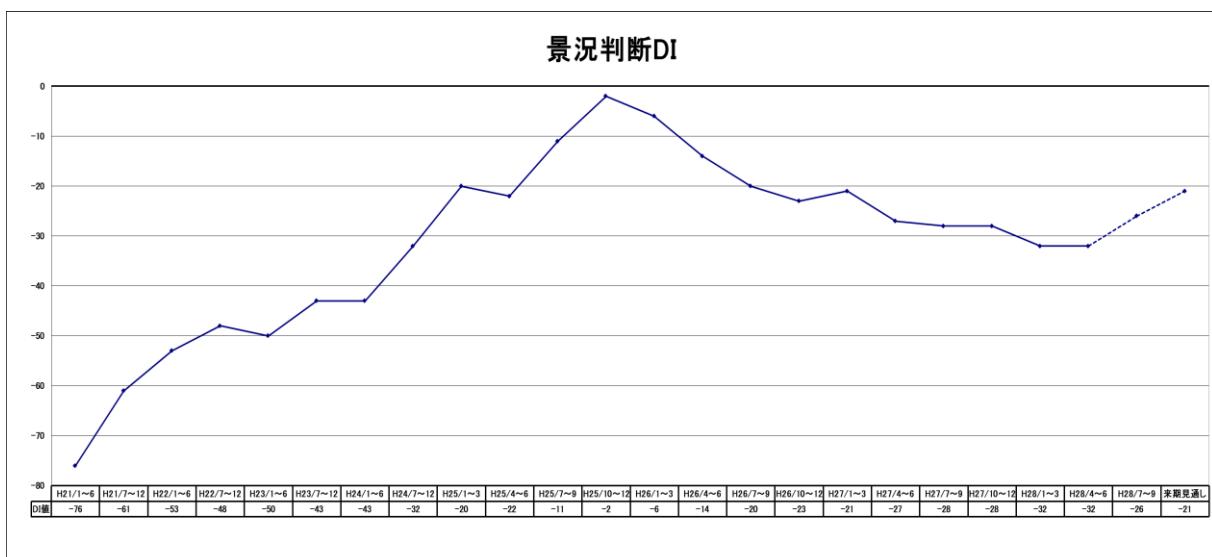
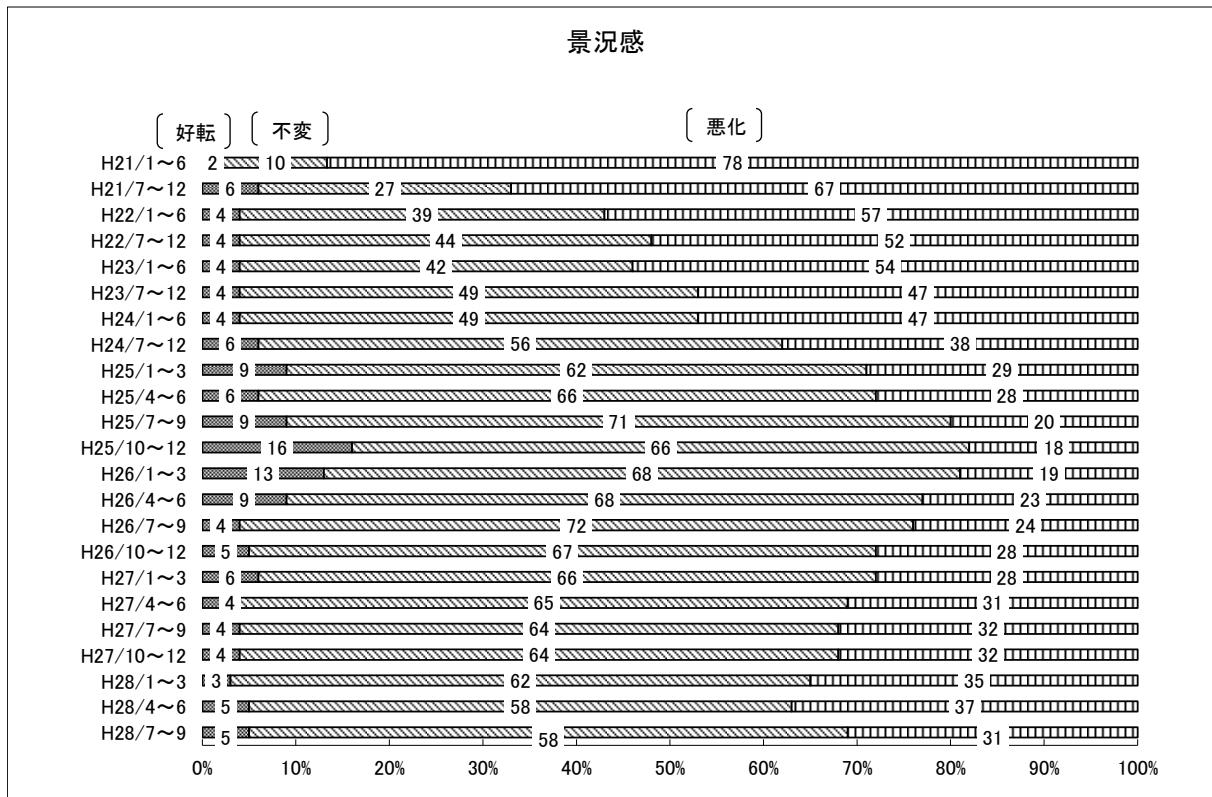
※DI とは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、「好転」・「増加」したなどとする企業割合から、「悪化」・「減少」したなどとする企業割合を差し引いた値である。

※本調査は、2009 年から半期周期の調査として実施していたが、2013 年からは四半期周期の調査に変更している。

1. 景況感 DI（「好転」・「増加」—「悪化」・「減少」の企業割合）

(1) 景況判断 DI

- 全体の景況判断 DI は、今回▲26 となり、前回と比べて 6 ポイント増と 2015 年 1-3 月期以来 6 期ぶりに改善した。見通しは▲21 となり、5 ポイント改善する見込みとなっている。
- 地域別の景況判断 DI でみると、前回と比べて「中国」のみ悪化した。最も好調なのが「九州・沖縄」となった。(3 ページ参照)
- 地域別の景況判断 DI の見通しをみると、「九州・沖縄」が最も好調となっている。
(3 ページ参照)



地域別景況判断 D I

H28年4~6月期

北海道・東北
九州・沖縄
中部
中国
信越・北陸
近畿
関東
四国

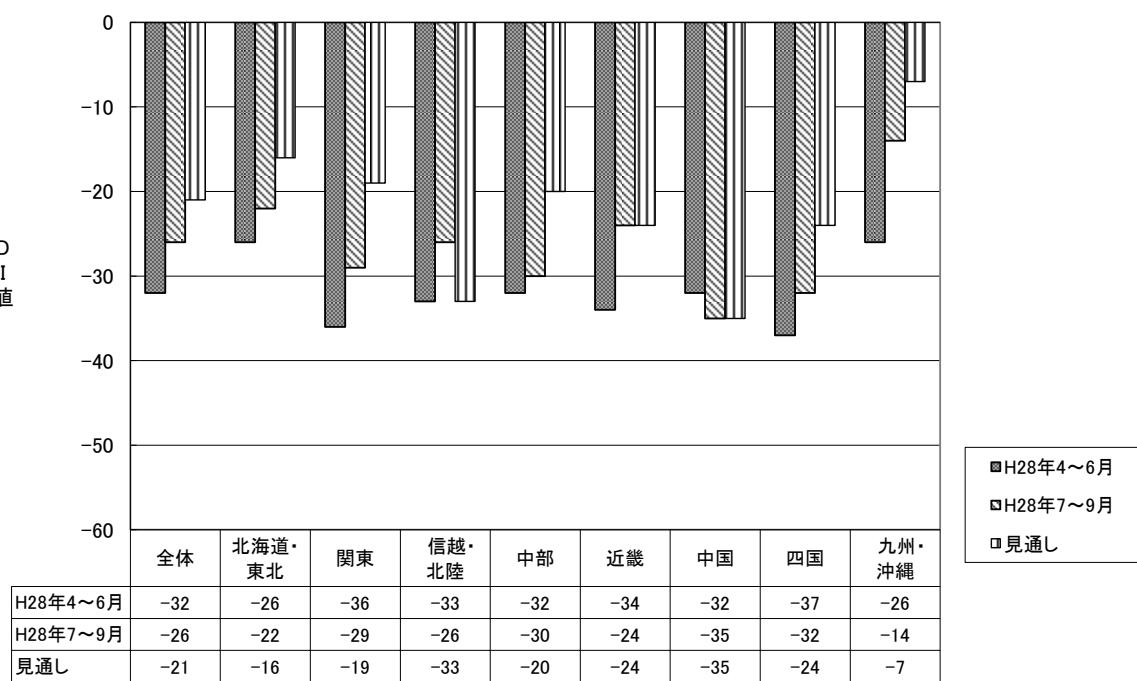
H28年7~9月期

九州・沖縄
北海道・東北
近畿
信越・北陸
関東
中部
四国
中国

H28年10~12月期見通し

九州・沖縄
北海道・東北
関東
中部
四国
近畿
信越・北陸
中国

D I 値



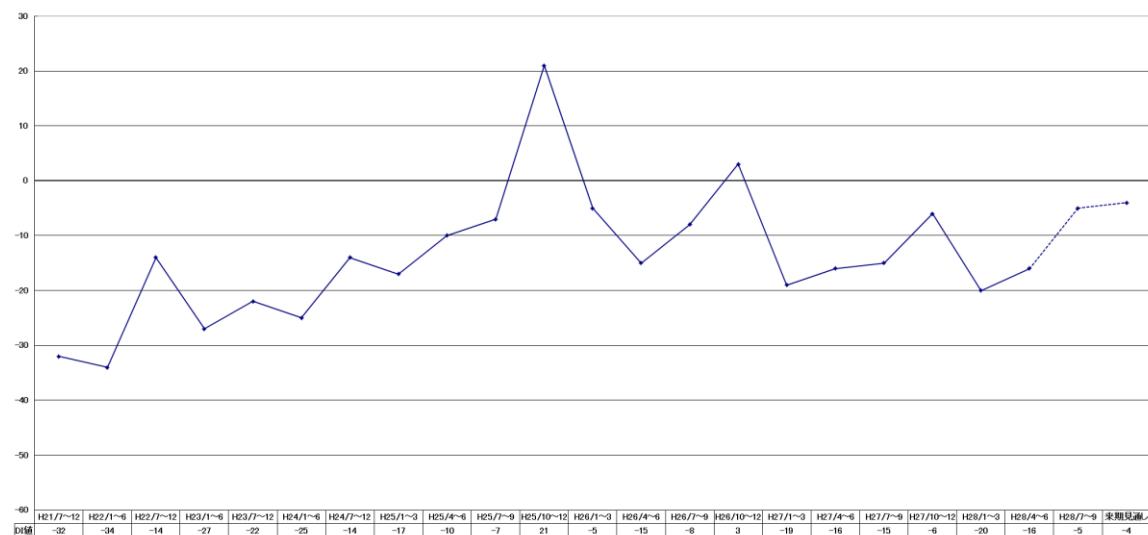
(2) 売上高 DI、処理量 DI、契約単価 DI、営業利益 DI、資金繰り DI、借入難易度 DI、設備投資 DI、従業員数 DI

- 前回と比べ、契約単価 DI・従業員数 DI の 2 指標が悪化した。
- 見通しは、借入難易度 DI・設備投資 DI の 2 指標が悪化する見込みとなっている。

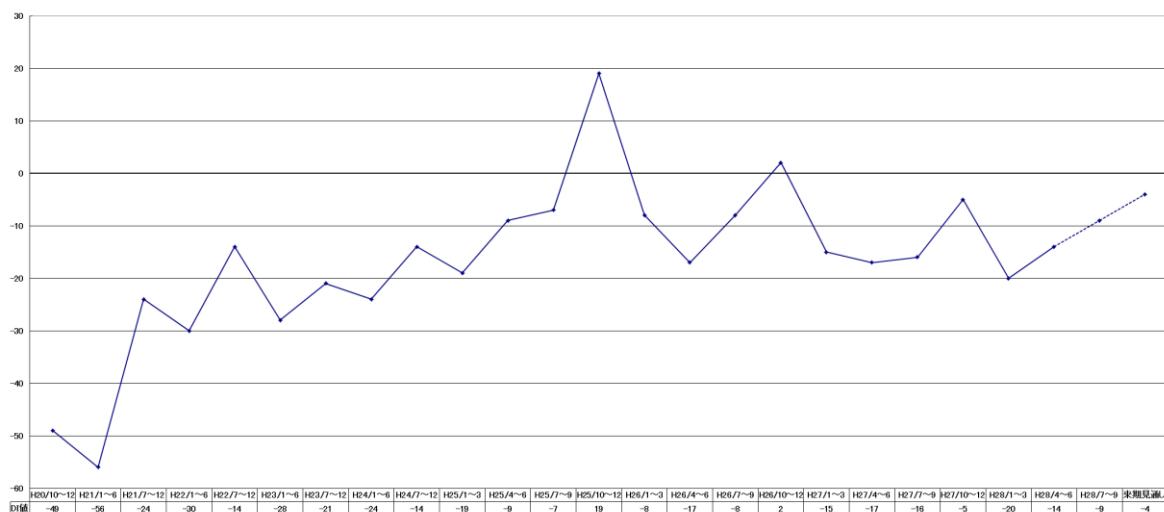
以下詳細（5 ページ参照）

- ・売上高 DI は、今回▲5 となり、前回と比べて 11 ポイント改善した。
見通しは▲4 となり、1 ポイント改善する見込みとなっている。
- ・処理量 DI は、今回▲9 となり、前回と比べて 5 ポイント改善した。
見通しは▲4 となり、5 ポイント改善する見込みとなっている。
- ・契約単価 DI は、今回▲4 となり、前回と比べて 1 ポイント悪化した。
見通しは▲3 となり、1 ポイント改善する見込みとなっている。
- ・営業利益 DI は、今回▲11 となり、前回と比べて 6 ポイント改善した。
見通しは▲11 となり、同水準で推移する見込みとなっている。
- ・資金繰り DI は、今回▲4 となり、前回と比べて 2 ポイント改善した。
見通しは▲3 となり、1 ポイント改善する見込みとなっている。
- ・借入難易度 DI は、今回 5 となり、前回と比べて 2 ポイント改善した。
見通しは 2 となり、3 ポイント悪化する見込みとなっている。
- ・設備投資 DI は、今回▲7 となり、前回と比べて 1 ポイント改善した。
見通しは▲8 となり、1 ポイント悪化する見込みとなっている。
- ・従業員数 DI は、今回▲3 となり、前回と比べて 9 ポイント悪化した。
見通しは 0 となり、3 ポイント改善する見込みとなっている。

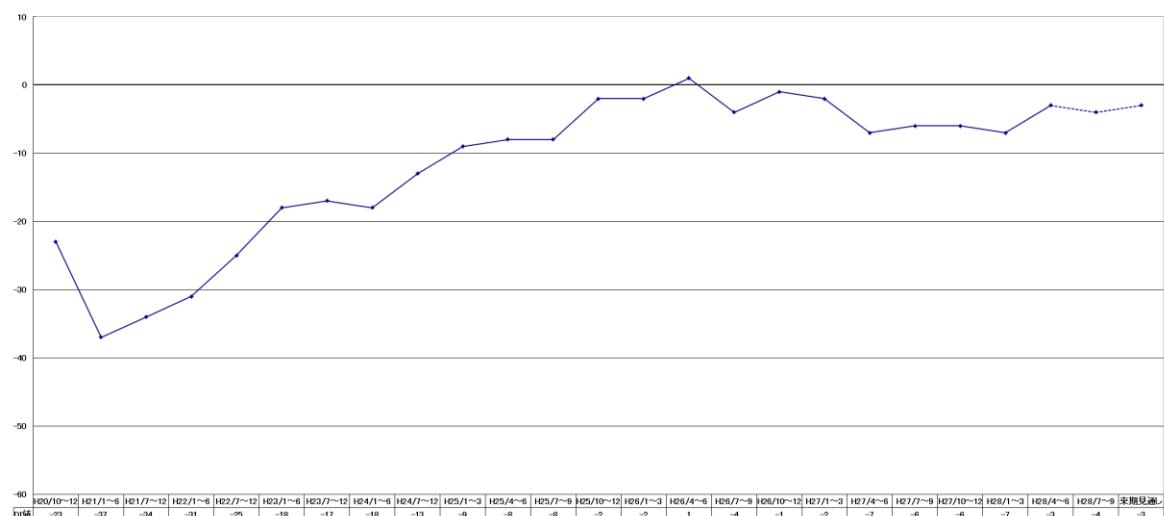
壳上高DI



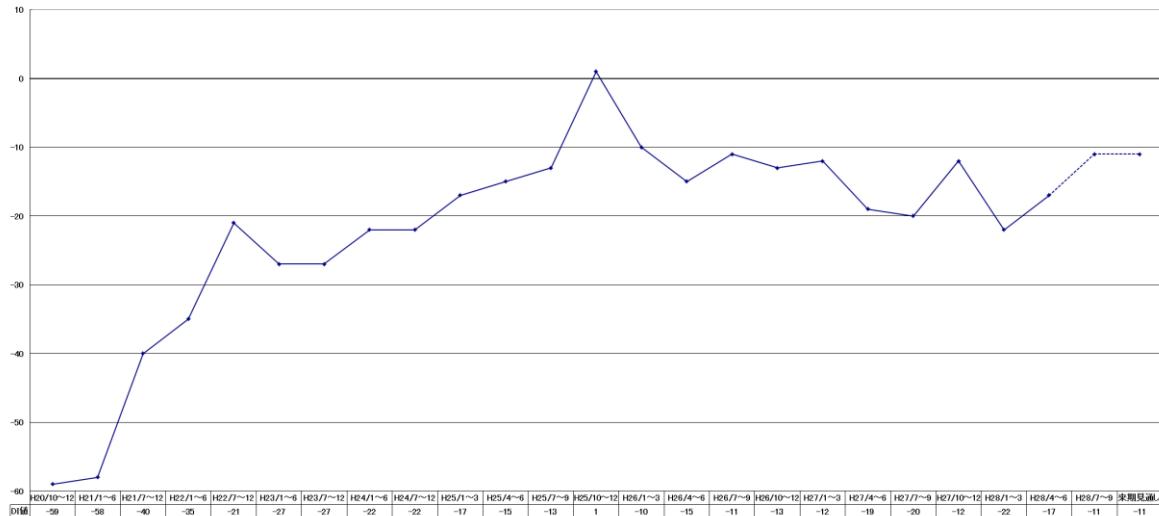
処理量DI



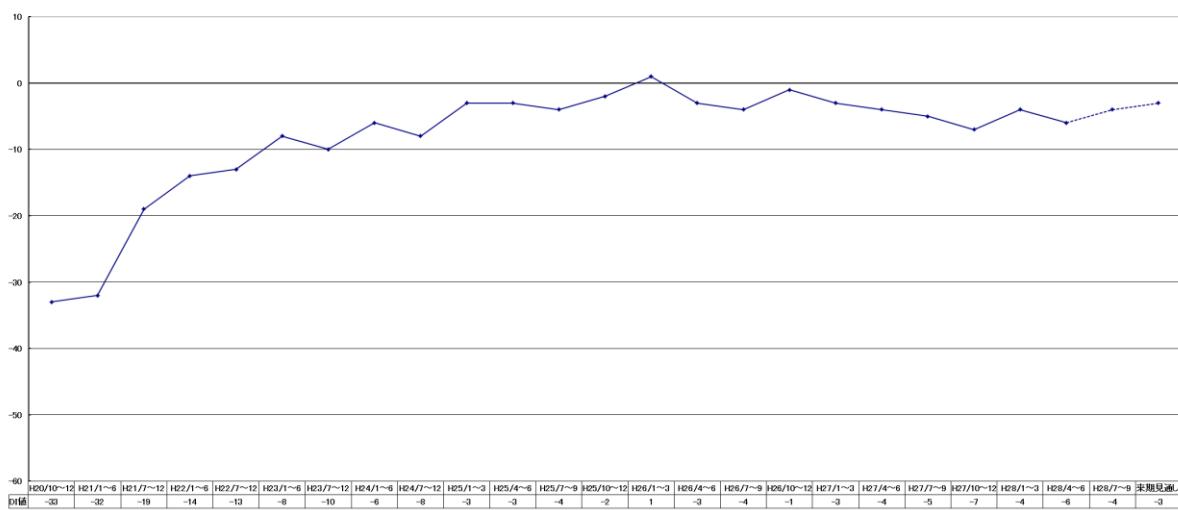
契約単価DI



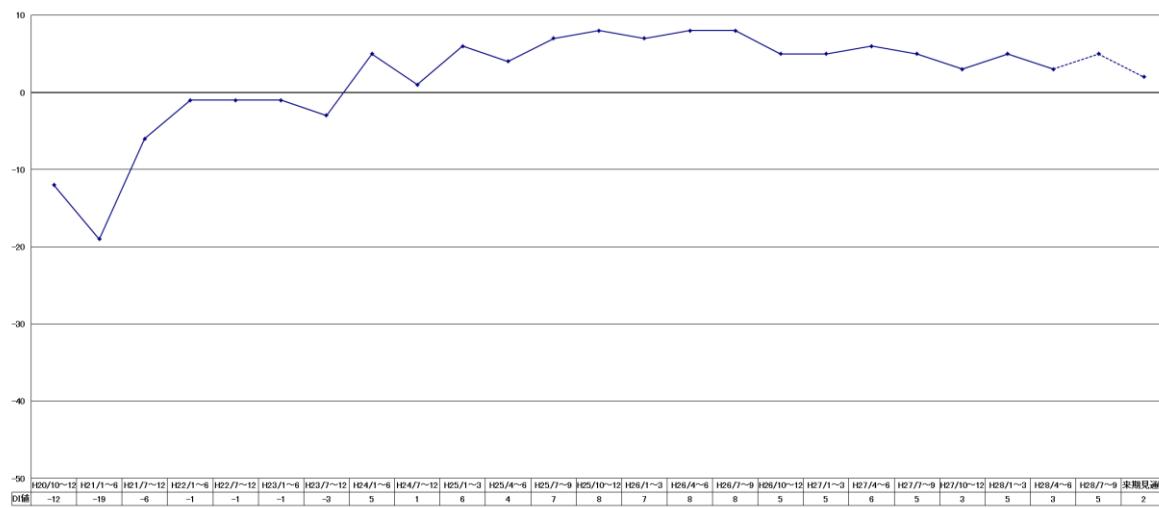
営業利益DI



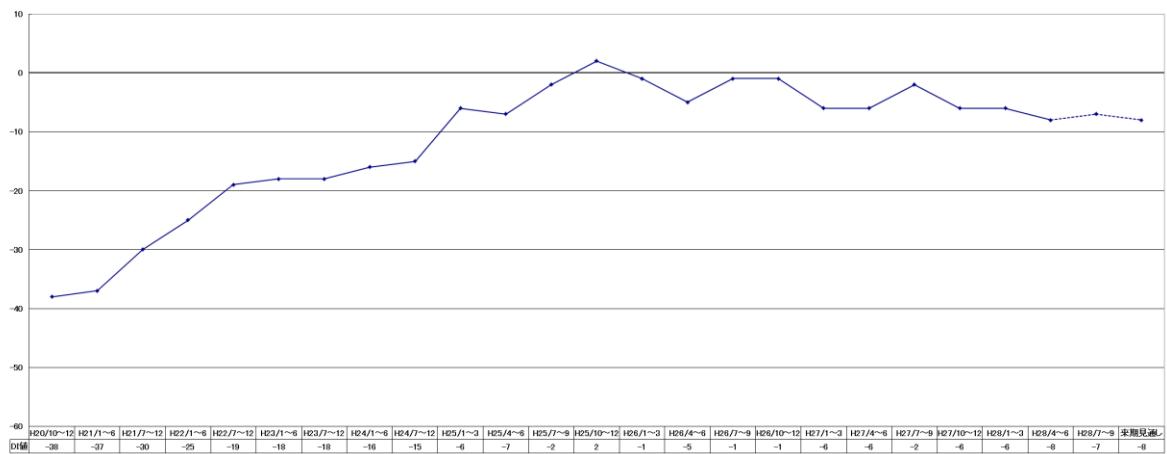
資金繰りDI



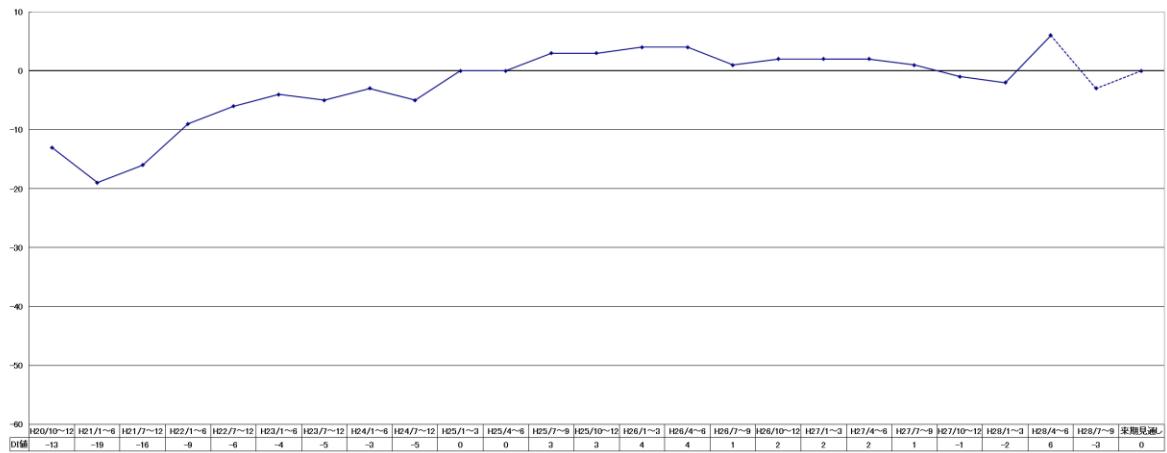
借入難易度DI



設備投資DI

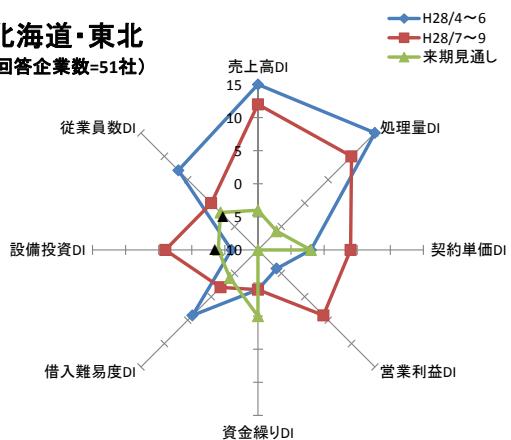


従業員数DI

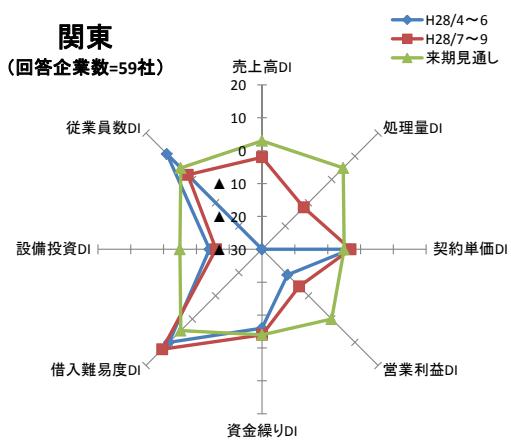


【地域別レーダーチャート】

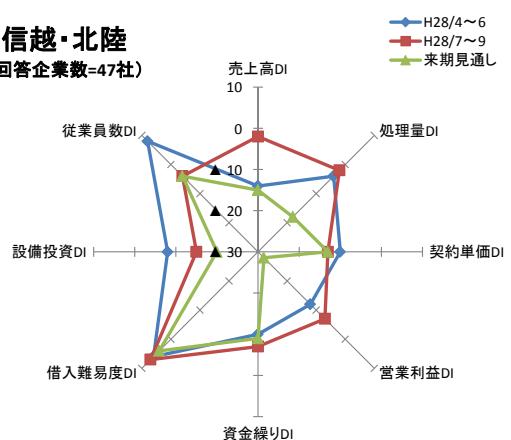
北海道・東北
(回答企業数=51社)



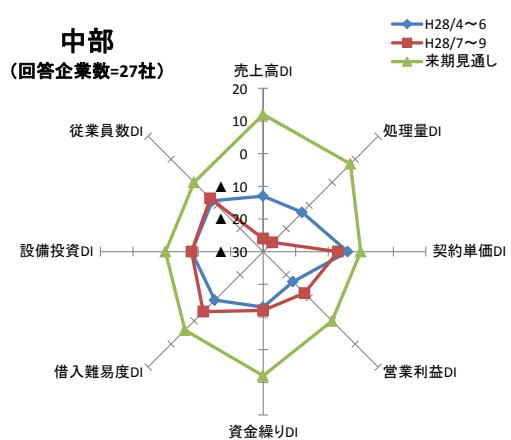
関東
(回答企業数=59社)



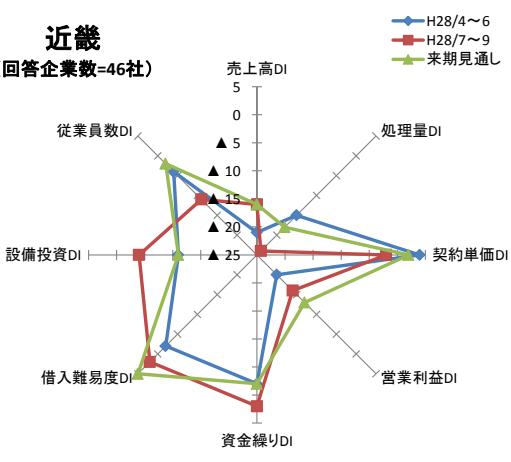
信越・北陸
(回答企業数=47社)



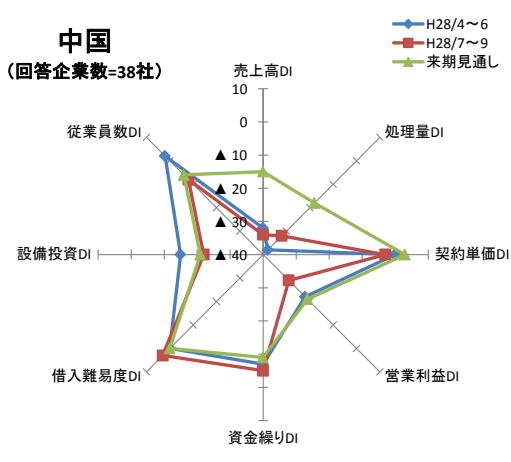
中部
(回答企業数=27社)



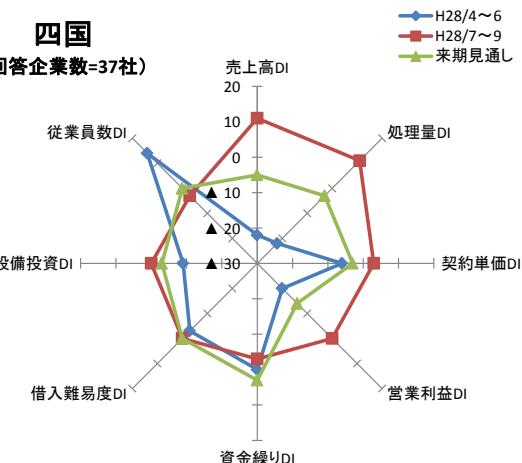
近畿
(回答企業数=46社)



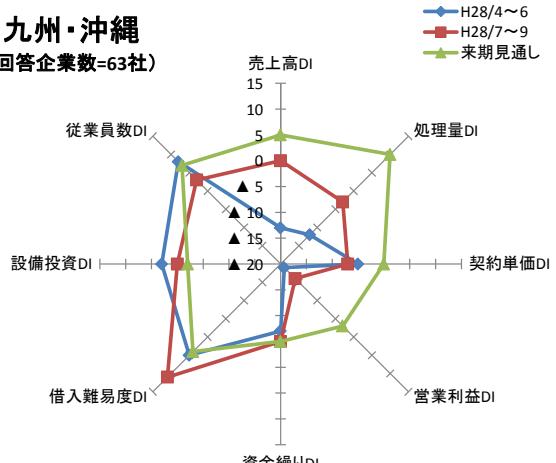
中国
(回答企業数=38社)



四国
(回答企業数=37社)



九州・沖縄
(回答企業数=63社)



3. 売上高の動向

- 前年同期比（3ヶ月平均）では、13.0%増となった。

有効回答数：235 社

単位：千円

	H27 年 7 月	H27 年 8 月	H27 年 9 月	平均
全体	10,271,142	9,079,382	9,490,726	9,613,750
	H28 年 7 月	H28 年 8 月	H28 年 9 月	平均
全体	11,124,741	10,392,015	11,064,130	10,860,295
前年比	8.3%	14.5%	16.6%	13.0%

4. 処理量の動向

- 前年同期比（3ヶ月平均）では、5.0%減となった。

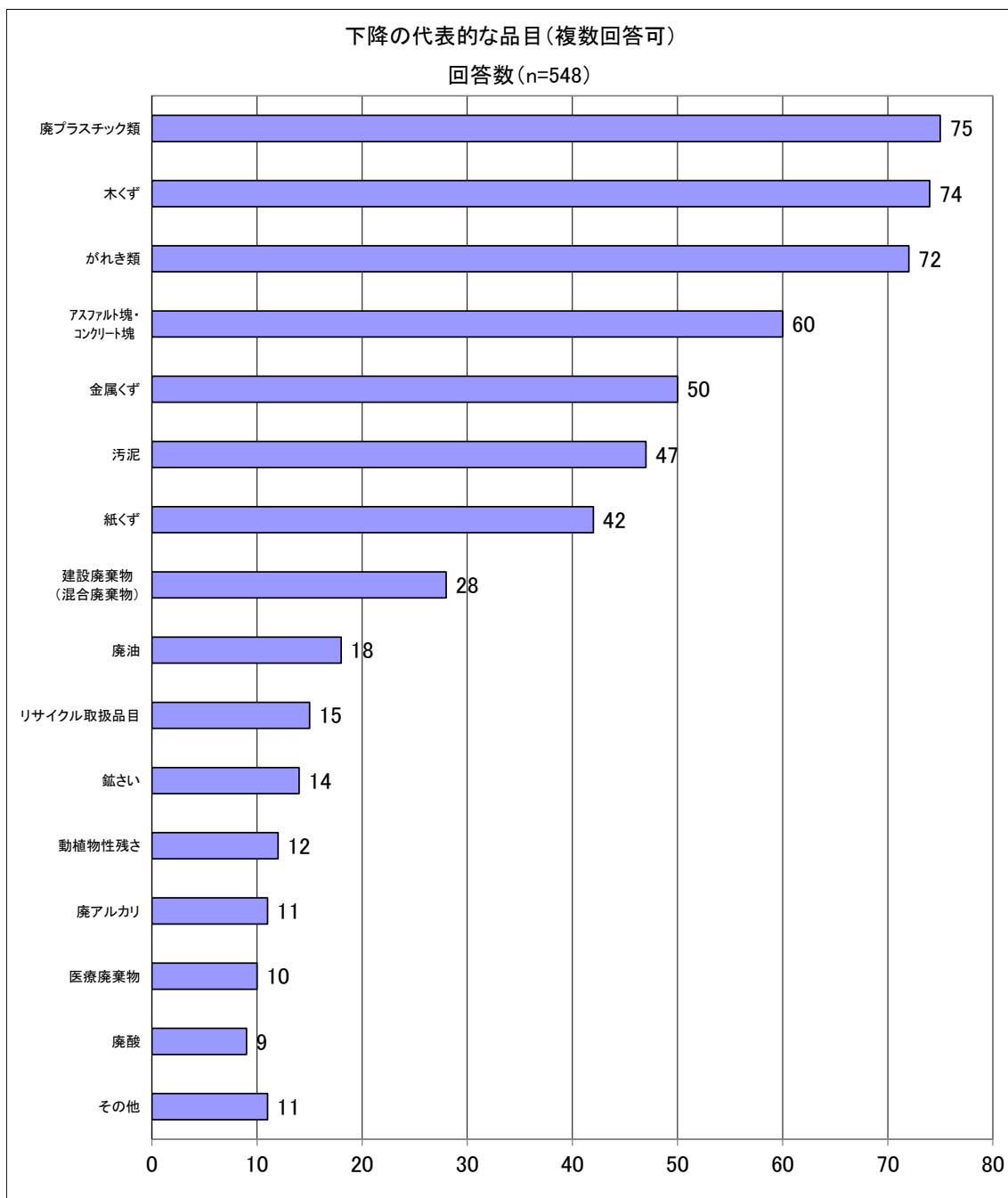
有効回答数：236 社

単位：トン

	H27 年 7 月	H27 年 8 月	H27 年 9 月	平均
全体	734,306	643,730	662,297	680,111
	H28 年 7 月	H28 年 8 月	H28 年 9 月	平均
全体	654,485	610,857	673,710	646,351
前年比	▲10.9%	▲5.1%	1.7%	▲5.0%

5. 代表的な値下げ品目（複数回答可）

- 代表的な値下げ品目としては、1位「廃プラスチック類」、2位「木くず」、3位「がれき類」、4位「アスファルト塊・コンクリート塊」、5位「金属くず」となった（前回調査1位「廃プラスチック類」、2位「がれき類」、3位「木くず」、4位「金属くず」、5位「アスファルト塊・コンクリート塊」）。
- 上位5位合わせて、6割と高い割合になっている。



6. 経常利益率（経常利益の対売上高比率）

- 経常利益率の平均値^(注1)は前回調査の4.65%から5.02%となり、2015年4・6月期以来5期ぶりに改善した。
- 経常利益率をみると、「5%未満」との回答割合が36.8%、「5・10%未満」が17.3%、「10%以上」13.7%、「把握なし」32.2%となった（前回調査「5%未満」40.7%、「5・10%未満」13.2%、「10%以上」14.3%、「把握なし」31.8%）。

平均値 ^(注1)	中央値 ^(注2)	最頻値 ^(注3)
5.02%	4-5%	1%未満



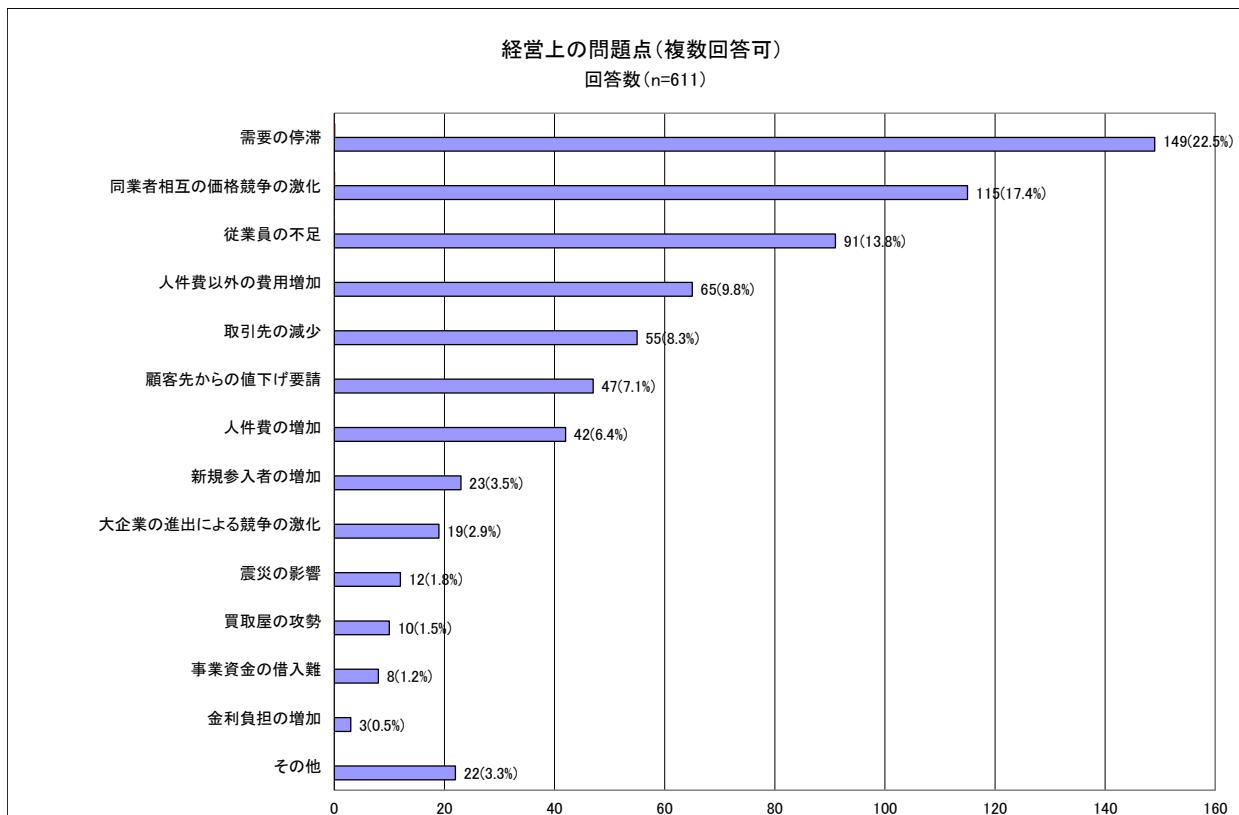
(注1) 平均値は、各選択肢の「代表値（各選択肢の幅の中間値）」×回答人数を足した値を回答人数（把握なしを除く）の合計で割って算出する。なお、1%未満の代表値は0.5%、10%以上の代表値は10.5%とする。

(注2) 中央値は、回答（把握なしを除く）を昇順あるいは降順などの順番に並べて、中央に位置する値。

(注3) 最頻値は、最も回答人数（把握なしを除く）が多い値。

7. 経営上の問題点（複数回答可）

- 経営上の問題点としては、経営上の問題点としては、1位「需要の停滞」、2位「同業者相互の価格競争の激化」、3位「従業員の不足」、4位「人件費以外の費用増加」、5位「取引先の減少」となった（前回調査1位「需要の停滞」、2位「同業者相互の価格競争の激化」、3位「人件費以外の費用増加」、4位「従業員の不足」、5位「取引先の減少」）。
- 「従業員の不足」13.8%（前回11.0%）が前回の4位から3位に上昇し、労働力の不足感が強まっていることが伺える。



【その他の代表的な意見】

- ・公共工事の減少
- ・オーバーレイ等碎石使用工事の減少
- ・修理費負担の増加（設備老朽化対応）
- ・リサイクル品の市況の悪化（売却益の減少）
- ・最終処分費の値上げ
- ・法規制（県外産廃の搬入規制）
- ・原料（動物性残さ）の減少
- ・顧客の経営状況の悪化
- ・災害廃棄物の大量入荷による作業効率の低下
- ・労働災害事故

〔調査実施要領〕

本調査は、産業廃棄物処理業の景気動向について把握するため、2008年10月・12月期の本調査において回答のあった全国の協会会員企業、全国産業廃棄物連合会理事及び部会運営委員会委員を対象に、各社の業況の現状と今後の見通しに関する判断を調査し、集計したものである。

(1) 調査対象者

「景況動向調査（2008年10月・12月期）」で回答のあった全国の協会会員企業、全国産業廃棄物連合会理事及び部会運営委員会委員

(2) 調査期間

平成28年10月4日～11月11日

(3) 調査方法

郵送によるアンケート

(4) 回答数・回答率

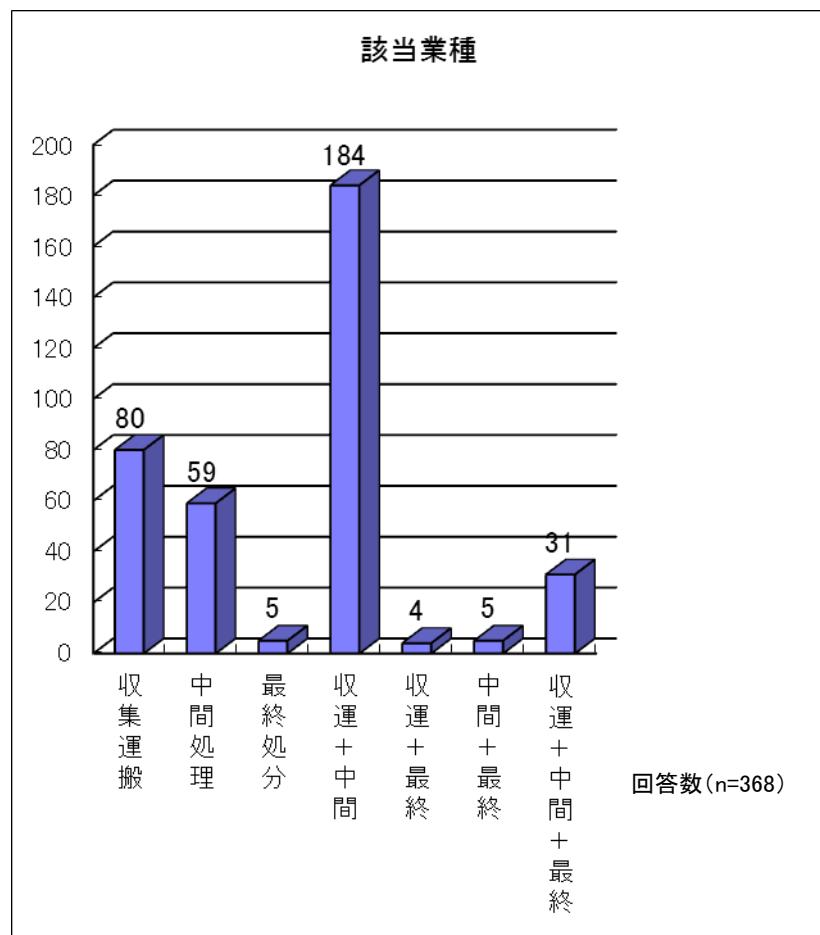
調査依頼企業数	1,057 社
回答企業数	368 社
回答率	34.8%

(5) サンプル構成

① 地域別構成

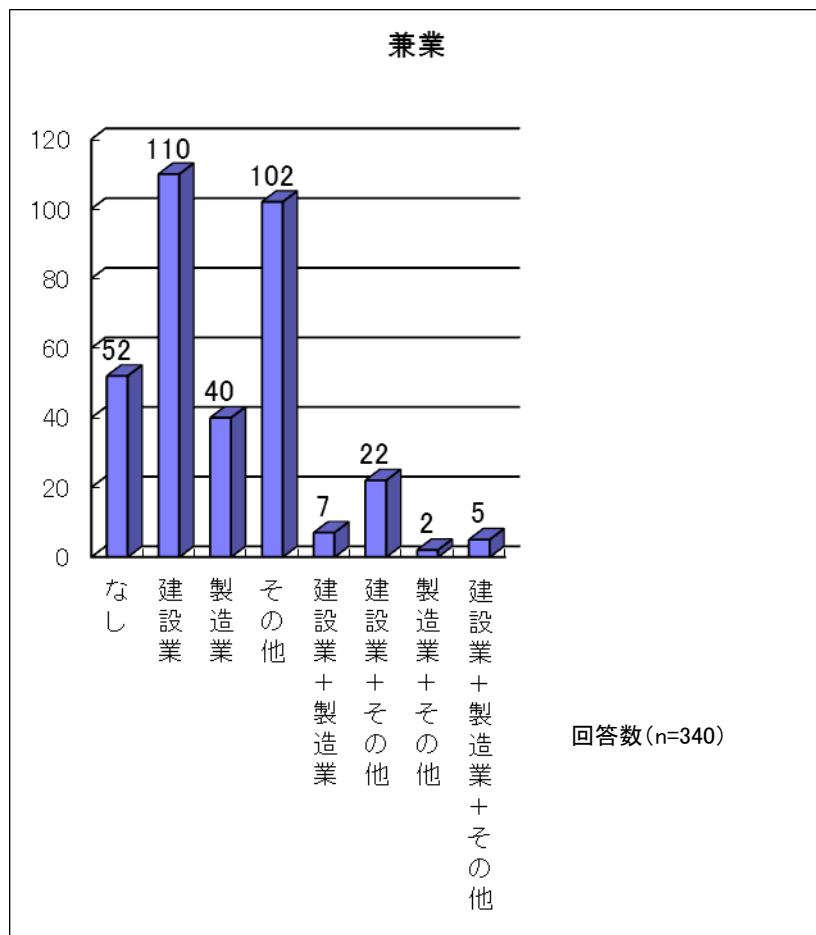
地域	企業数	構成比
北海道・東北	51	13.9%
関東	59	16.0%
信越・北陸	47	12.8%
中部	27	7.3%
近畿	46	12.5%
中国	38	10.3%
四国	37	10.1%
九州・沖縄	63	17.1%
合計	368	100.0%

② 業種別構成



該当業種	企業数	構成比
収集運搬	80	21.7%
中間処理	59	16.0%
最終処分	5	1.4%
収運+中間	184	50.0%
収運+最終	4	1.1%
中間+最終	5	1.4%
収運+中間+最終	31	8.4%
合計	368	100.0%

③ 兼業別構成



兼業	企業数	構成比
なし	52	15.3%
建設業	110	32.4%
製造業	40	11.8%
その他	102	30.0%
建設業+製造業	7	2.1%
建設業+その他	22	6.5%
製造業+その他	2	0.6%
建設業+製造業+その他	5	1.5%
無回答	28	-
合計	368	100.0%

○参考資料1(他業界との比較)

平成28年4月～平成28年9月(半期)の実績と来期の見通しについて、「建設業」及び「トラック運送業」の景況調査結果と本調査結果を比較。

※DIとは、「好転」・「増加」等とする企業割合から、「悪い」・「減少」等とする企業割合を差し引いた値。

[景況感DI]

	前期	今期	来期の見通し
	H28/4-6	H28/7-9	H28/10-12
産業廃棄物処理業	▲32	▲26	▲32
建設業(地元建設業界の景気)	▲29	▲25	▲28
トラック運送業	▲35	▲27	▲30

[受注DI]

	今期	今期	来期の見通し
	H28/4-6	H28/7-9	H28/10-12
産業廃棄物処理業(処理量)	▲14	▲9	▲4
建設業	▲25	▲24	▲31

[資金繰りDI]

	今期	今期	来期の見通し
	H28/4-6	H28/7-9	H28/10-12
産業廃棄物処理業	▲6	▲4	▲3
建設業	▲2	▲1	▲8

[借入難易度DI]

	今期	今期	来期の見通し
	H28/4-6	H28/7-9	H28/10-12
産業廃棄物処理業	3	5	2
建設業(銀行等貸出傾向)	12	12	9

[従業員数DI]

	今期	今期	来期の見通し
	H28/4-6	H28/7-9	H28/10-12
産業廃棄物処理業	6	▲3	0
建設業(建設労働者の確保)	▲35	▲32	▲37
トラック運送業(労働力の過不足)	48	54	59

[収益DI]

	今期	今期	来期の見通し
	H28/4-6	H28/7-9	H28/10-12
産業廃棄物処理業(営業利益)	▲17	▲11	▲11
建設業	▲21	▲22	▲29
トラック運送業(経常損益)	▲14	▲9	▲15

出典：平成28年度第2回建設業景況調査【北海道建設業信用保証株式会社・東日本建設業保証株式会社・西日本建設業保証株式会社】のデータに基づき連合会がDI値を算出。DI値の算出方法は、BSI値を2倍にして算出する。

出典：第95回のトラック運送業界の景況感(速報)【公益社団法人全日本トラック協会】のデータに基づき連合会がDI値を算出。DI値の算出方法は、「大幅増加」・「やや増加」等とする企業割合から、「大幅減少」・「やや減少」とする企業割合を差し引く。

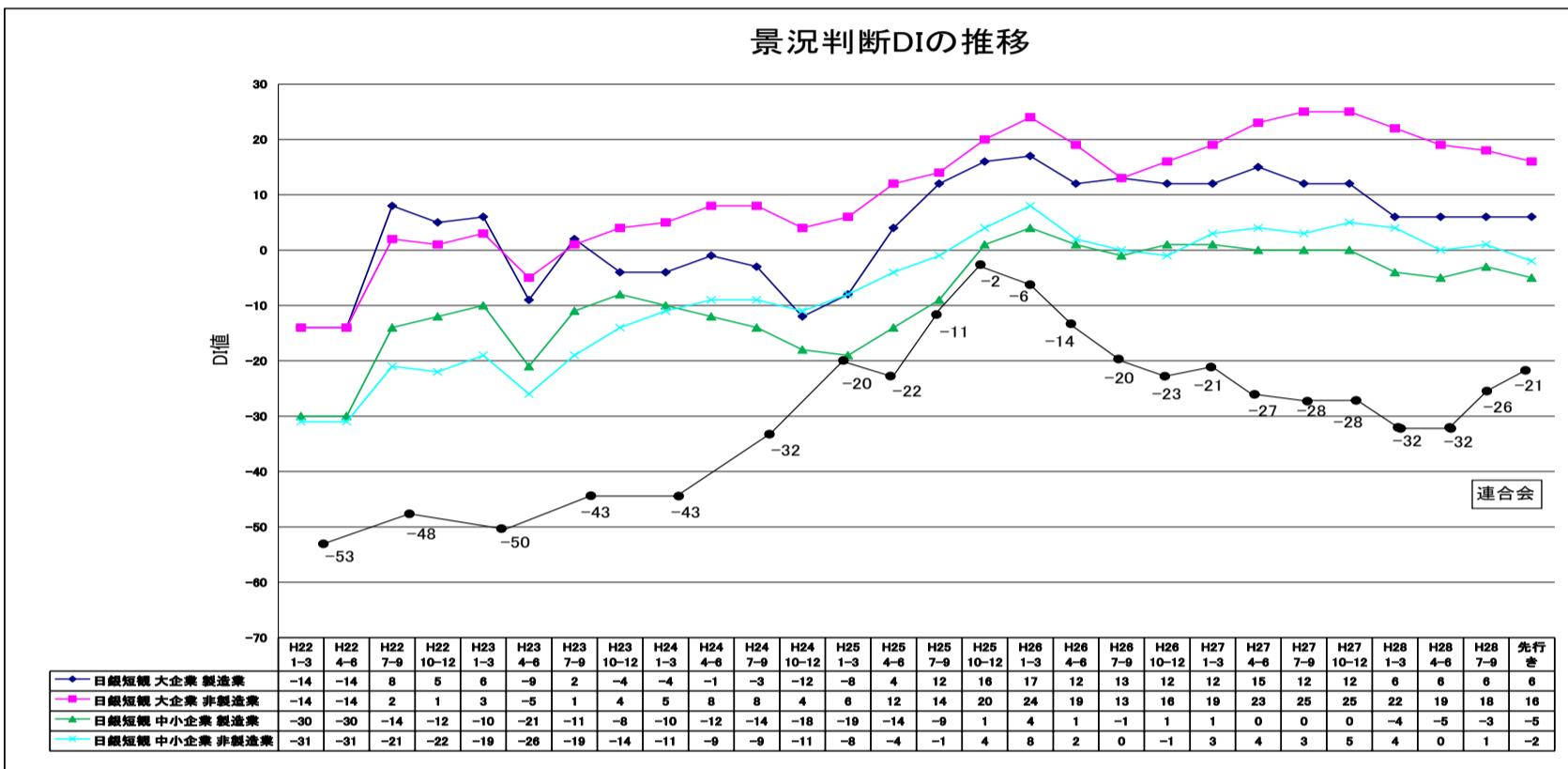
○参考資料2(日銀短観との比較)

平成28年4月～平成28年9月(半期)の実績と先行きについて、日本銀行が公表する「短観(全国企業短期経済観測調査)」と本調査結果を比較。

※DIとは、「好転」・「増加」等とする企業割合から、「悪い」・「減少」等とする企業割合を差し引いた値。

〔景況判断DI〕

		前期	今期	先行き
		H28/4-6	H28/7-9	H28/10-12
産業廃棄物処理業		▲32	▲26	▲21
日銀短観	全規模	全産業	4	5
	大企業	製造業	6	6
	大企業	非製造業	19	18
	中小企業	製造業	▲5	▲3
	中小企業	非製造業	0	1



〔資金繰りDI〕

	前期	今期
	H28/4-6	H28/7-9
産業廃棄物処理業	▲6	▲4
日銀短観	全規模	14
	大企業	24
	中小企業	7
		8

〔借入難易度DI〕

	前期	本期
	H28/4-6	H28/7-9
産業廃棄物処理業	3	5
日銀短観	全規模(貸出態度判断DI)	23
	大企業(貸出態度判断DI)	29
	中小企業(貸出態度判断DI)	19

〔設備投資DI〕

	前期	今期	先行き	
	H28/4-6	H28/7-9	H28/10-12	
産業廃棄物処理業	▲8	▲7	▲8	
日銀短観	全規模(生産・営業用設備判断DI)	1	0	▲2
	大企業(生産・営業用設備判断DI)	2	1	1
	中小企業(生産・営業用設備判断DI)	0	▲1	1

「従業員数D1」

〔従業員数DI〕	前期	今期	先行き
	H28/4-6	H28/7-9	H28/10-12
産業廃棄物処理業	6	▲3	0
日銀短観	全規模(雇用人員判断DI)	▲17	▲19
	大企業(雇用人員判断DI)	▲10	▲12
	中小企業(雇用人員判断DI)	▲19	▲20